

A. 2021年度 活動報告

(期間：2021年6月1日～2022年5月31日)

I. シンクタンク事業（公益目的支出計画における実施事業）

1. 調査・研究

(1) 勤労者福祉研究会

①「Better Life 研究会」 主査：慶應義塾大学経済学部教授 井手英策 氏
2021年10月5日成果書籍『壁を壊すケア「気にかける街」をつくる』を岩波書店から発刊（4,100部）しました。

②「資本主義経済の再構築としてのSDGs研究会」 主査：慶應義塾大学経済学部教授 駒村康平 氏
2022年2月9日に新たな研究会を設置し、4回の研究会を開催しました。

(2) 勤労者生活実態調査（アンケート調査等）

① 勤労者の生活意識と協同組合に関する調査 執筆者：明治大学政治経済学部教授 大高研道 氏
2021年7月に報告書と概要版を発刊（各1,400部）しました。また、成果の普及を目的に当協会の理事・監事・協同組合系シンクタンク（38名）を対象に報告会を2021年8月17日に開催しました。

2. 情報発信

(1) 研究報告誌（WELFARE）の発刊

研究報告誌としてリニューアルした「WELFARE」の「2021年秋号（No. 11）」（特集テーマ：パンデミック以降の福祉と社会）と、「2022年春号（No. 12）」（特集テーマ：今、ふりかえっておくべき雇用・働き方の『20年』）を発刊（各1,900部）しました。

(2) デジタル媒体の活用

- ① メールマガジン会員（6,300名）に向けたメール配信
研究報告誌・報告書発刊やオンライン研修会開催の紹介など13回配信しました。
- ② ホームページ情報提供
当協会主催のイベントや事業の告知・募集、研究会の概要など12回更新しました。

3. シンポジウム・講演会

(1) シンポジウムなど

Better Life 研究会（主査：慶應義塾大学経済学部教授：井手英策氏）の成果書籍発刊を記念してオンラインシンポジウムを開催しました（延べ視聴者数：1,160名）。

■収録日：2021年11月5日

■当協会ホームページ配信：12月24日配信

共催・後援団体一覧

協力形態	団体名
共催（2団体）	こくみん共済 coop、日本再共済連
後援（8団体）	日本労働組合総連合会、教育文化協会、労働者福祉中央協議会、全国労働金庫協会、日本共済協会、日本生活協同組合連合会、全国中小企業勤労者福祉サービスセンター、日本退職者連合

4. 勤労者教育研修会

(1) 「退職準備教育研修会（コーディネーター養成講座）」の開催

■受講期間：2021年11月15日～2022年1月16日

■受講者数：331名（前年度比+72名〈約+28%〉、前年度259名）

※内訳〈労組・団体126名、こくみん共済 coop 205名〉

(2) サポートネットワーク会員（670名）へのフォローアップ

「公共職業訓練」、「遺族年金」、「退職準備教育研修会開催」および「ねんきんネット」をテーマに8回配信しました。

(3) テキスト「実りあるセカンドライフ」の申込実績（3,501冊、前年度6,551冊※）

労働組合等：32団体 1,613冊、こくみん共済 coop 関連：16団体 1,800冊、個人：88冊

※ 2020年度は大規模研修会の集中により多くの冊子申込をいただきました。

5. 労働者共済運動研究会

(1) 「第18回労働者共済運動研究会」の開催

会場参加とオンラインを併用し、2022年5月19日に10産別10名の参加により開催しました。

6. 公募委託調査研究

(1) 2019年度公募委託調査研究結果の報告・普及

2021年10月に合本による報告書を発刊しました。また、成果の普及を目的に運営委員会委員および関連諸団体から14名にご参加いただき2021年10月22日に報告会を開催しました。

(2) 2020年度公募委託調査研究結果の事前報告

研究報告書の発刊に向けて2022年4月に事前報告会を開催し、研究結果の報告を受けました。

(3) 2021年度公募委託調査研究の募集

メインテーマを「ともに助けあい、支えあう社会をめざして」として募集したところ19件の応募がありました。2021年度第1回運営委員会での選考を経て、公募委託調査研究3件の採用を決定し、2022年2月より研究活動を開始しました。

7. 寄附講座の開設

(1) 慶應義塾大学

2020年度に引き続き「公共私による新しい福祉価値の創造」をテーマに、SDGsに関する講座を2021年10月5日に開講し、オンラインを活用したりリアルタイムでの講義を12回実施しました（各講義の受講者平均260名）。

(2) 中央大学

「福祉と雇用のまちづくり」のテーマで2022年4月13日に開講し、6回の講義を実施（履修生177名）しました。なお、一般聴講生として260名を募集し、申込者に対して講義動画を配信しています。

8. 客員研究員制度

(1) 2020年4月任用者の育成（任用期間：2020年4月1日～2022年3月31日）

期間中9回の連絡会議を経て報告書の提出を受け、任用期間を満了しました。

- ① 共済・保険：自動運転社会における被害者救済策のあり方について
～自動運転事故への保険法学的アプローチを中心に～
明治大学大学院法学研究科 横沢恭平 氏
- ② 協同組合：生活協同組合への若年世代の参加について
～戦間期イギリスの生活協同組合への若者の関わりを中心に～
京都大学大学院文学研究科 浮網佳苗 氏

9. その他団体との連携

(1) 「生協共済研究会」主催：公益財団法人生協総合研究所

- ① 生協共済研究会への事務局参加
生協総合研究所と共同開催している研究会へ事務局として3回参加しました。
- ② 研究会成果書籍『生協共済の未来へのチャレンジ』の発刊
研究会の成果書籍を2021年7月に発刊しました。

(2) 「消費生活協同組合における共済計理人の実務指針等検討委員会」

主催：一般社団法人日本共済協会

アクチュアリー会会員、学識経験者および行政経験者等8名で構成される委員会へ事務局として参加し、共済計理人の実務指針と共済生協の財務全般に関する事項について協議・確認をおこないました。あわせて事務局として参加している他の消費生活協同組合団体とも連携を強化しました。

10. 国際連帯活動

(1) 支援活動

公益財団法人国際労働財団（JILAF）との協定書にもとづく事業協力として、以下を実施しました。

- ① 草の根支援事業（SGRA）への協力
期間中4回オンライン開催された草の根支援活動支援（SGRA）への事業協力として、日本の相互扶助制度の講義をおこないました。
- ② 招へい事業参加者の受入れ
労働組合指導者を対象とする招へい事業への協力として「日本の労働者共済の歴史と現状」についての講義を録画配信により実施しました。

11. 自然災害等による被災者救済のための支援事業

(1) 「自然災害から国民を守る国会議員の会」（自然災害議連）総会に参加しました。

- ①日時：2021年8月18日
- ②内容：以下のテーマに関してそれぞれ内閣府・気象庁・国土交通省等より説明があり、議員と行政担当官で活発な意見交換がおこなわれました。
・台風9号・第10号、令和3年8月の大雨による被害状況等および政府の対応状況について政府よりヒアリングを受けました。
- ③出席者：国会議員5名、秘書13名、行政18名

Ⅱ. 相互扶助事業

1. 契約・支払実績（2021年6月1日～2022年5月末）

(1) 契約件数の状況

契約件数は合計で743,695件となり、期首比で8,978件減少（98.81%）となりました。

- ① 法人火災共済保険は3,823件となり、期首比で23件減少（99.40%）となりました。
- ② 法人自動車共済保険は3,077件となり、期首比で268件減少（91.99%）となりました。
- ③ 自治体提携慶弔共済保険は736,795件となり、期首比で8,687件減少（98.83%）となりました。

(2) 収入保険料の状況

収入保険料は合計で14億7,605万円（目標達成率97.97%）となり、前年比で6,083万円減少（96.04%）となりました。

- ① 法人火災共済保険は5,557万円（目標達成率115.96%）となり、前年比で3,515万円減少（61.25%）となりました。今年度は複数年契約の更改が少ないため、保険料収入は前年比較では小さくなりました。
- ② 法人自動車共済保険は8,382万円（目標達成率90.31%）となり、前年比で899万円減少（90.32%）となりました。主な要因は主要団体での減車に伴う契約減と優良団体の割引率上昇による減収です。
- ③ 自治体提携慶弔共済保険は13億3,667万円（目標達成率97.86%）となり、前年比で1,668万円減少（98.77%）となりました。

(3) 支払保険金の状況

支払件数は合計で90,045件となり、前年比で3,507件減少（96.25%）、支払保険金は合計で10億3,772万円となり、前年比で9,550万円減少（91.57%）となりました。

- ① 法人火災共済保険の支払件数は40件となり、前年比で42件減少（48.78%）、支払保険金は2,122万円となり、前年比で5,366万円減少（28.34%）となりました。主な要因は前年より自然災害による支払いが少なかったことによります。
- ② 法人自動車共済保険の支払件数は100件となり、前年比で22件減少（81.97%）していますが、支払保険金は3,230万円となり、前年比で742万円増加（129.80%）となりました。主な要因は対物事案で1件600万円超の高額支払いがあったためです。
- ③ 自治体提携慶弔共済保険の支払件数は89,905件となり、前年比で3,443件減少（96.31%）、支払保険金は9億8,421万円となり、前年比で4,925万円減少（95.23%）となりました。

(4) 損害保険代理店取扱保険料の状況

損害保険代理店取扱保険料は362万円となり、目標達成率は72.46%となりました。

2. 主な推進活動

新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐため、積極的な対面推進活動を控えているなか、団体からの要請に応える取り組みをおこないました。

(1) 法人火災共済保険

53団体に61件の見積りをおこない、33団体から37件の新規契約がありました。

(2) 法人自動車共済保険

20団体に42件の見積りをおこない、16団体から38件の新規契約がありました。

(3) 共栄火災代理店

23団体に27件の見積りをおこない、10団体から14件の新規契約がありました。

3. 重点団体の取り組みについて

前年度から継続的に取り組んでいる基幹労連での保障点検活動について、9月末をもってすべての団体へのフォロー対応を終了しました。今回の取り組みによる新規契約20件を加え、基幹労連の契約件数は99件となりました。

2021年度は日教組を皮切りに取り組みの要請をおこない、関連組織である日本教育会館、労組系会館の連絡組織である労館連、またその加盟組織である全日通労組、私鉄総連へ取組要請をおこないました。新型コロナウイルス感染症の影響により思うような推進活動ができないなか、限られた機会をとらえ、オフィスガードパンフレットの配布など次年度につなげるための活動をおこないました。

4. 一般社団法人 全国中小企業勤労者福祉サービスセンター関連

一般社団法人 全国中小企業勤労者福祉サービスセンター（全福センター）とオンライン会議を5回開催し、この間の活動報告および今後の取り組みについて打ち合わせをおこないました。

また、全福センター加盟団体に対して、自治体提携慶弔共済保険の保険金請求に関する事務手続きやFAQについての研修会を2回開催しました。

5. 自然災害被害に関する対応

自然災害が多発した昨年度に比べ、今年度は台風や水災の発生数が少なかったため、主な自然災害への支払いは21件151万円（前年比266件 3,478万円減）となっています。

また、大規模災害発生時は、該当エリアの契約団体に対して架電による被害状況の聞き取りと請求勧奨をおこないました。

6. 自治体提携慶弔共済保険に係る契約団体の規程類の点検活動について

自治体提携慶弔共済保険契約195団体との契約内容と当該団体の互助規約の点検をおこなっています。そのうち点検活動対象団体となる185団体すべてに修正依頼をおこないました。5月末時点で158団体の対応を完了しました。

なお、対応中の27団体については、それぞれの団体の規程類の改廃機関となる理事会等において提起される時期を把握するなど、規程改定にかかる方向性について確認しています。

7. 保全・運営関係

(1) 法人自動車共済保険の優良割引

過去3か年の保険金支払実績にもとづく計算の結果、8団体に優良割引を適用しました。

(2) 法人自動車共済保険給与負担金等の精算

損害認定に伴うこくみん共済coop 損調サービスセンター職員の出向に対する給与負担金等として209万円をこくみん共済coop と精算しました。

(3) 自治体提携慶弔共済保険の2020年度優良戻しと集金委託手数料の支払い

2020年度決算にもとづく自治体提携慶弔共済保険の契約団体への優良戻しは2億886万円となりました。また、全福センターへの集金委託手数料として2,481万円を支払いました。

8. 苦情受付・対応状況について

2021年度において、苦情等に該当する事案はありませんでした。

9. 関係法令改正に伴う基礎書類の改正について

保険業法の一部改正に伴う、保険契約のクーリング・オフにかかる改正（書面に加え、電磁的記録によることを可能とするもの）および成年年齢を18歳とする民法の一部改正を踏まえた自治体提携慶弔共済保険の「成人祝金」にかかる改正（「二十歳の祝金」への名称変更）について、厚生労働省へ各共済保険の事業方法書等の基礎書類の一部改正の認可申請をおこない、5月10日付で認可を取得しました。

10. 自然災害等の予想最大損害額の算出方法の見直しについて

自然災害等の予想最大損害額（PML）において、従来は「首都直下地震（東京湾北部地震）」を想定し設定していましたが、巨大災害リスクに備えるべきリスク管理の観点から「南海トラフ巨大地震」を加えて算出することとしました。

その結果、自治体提携慶弔共済保険のPMLは、自然災害リスクの保有状況から大幅な上昇となりました。

11. 厚生労働省による令和2年度認可特定保険業に係るヒアリングの実施について

毎年実施される厚生労働省の「認可特定保険業に係るヒアリング」について、現下の状況から書面での実施となり、3月10日付でヒアリング事項に対する回答を提出しました。

ヒアリングの結果、特段の指摘事項はありませんでした。

Ⅲ. 法人運営

1. 機関会議等の開催

(1) 理事会・評議員会

理事会を7回（2021年8月3日、8月19日、11月19日、2022年1月26日、2月28日、4月26日、5月20日）、評議員会を4回（2021年8月19日、11月26日、2022年2月10日、5月27日）、それぞれ決議の省略またはオンラインにて開催し、重要決議事項について確認をいただきました。

また、四役会議を理事会前に7回（2021年7月27日、8月6日～18日、11月12日、2022年1月11日～12日、2月22日、4月13日、5月16日）、オンラインまたは持ち回りで開催し、機関会議議題等の協議をおこないました。

(2) 運営委員会

運営委員会を2回（2021年11月30日、2022年4月18日）京王プラザホテルとオンラインで開催し、公募委託調査研究や2022年度事業計画等についてご審議いただきました。

2. 行政等への対応

(1) 確定申告

2021年8月24日に顧問税理士を通じて2020年6月1日～2021年5月31日の確定申告をおこないました。

(2) 公益目的支出計画実施報告

2021年8月24日に2021年度公益目的支出計画実施報告を内閣府におこない、11月22日に受理されました。

(3) 理事・監事ならびに評議員の任期満了にともなう退任および辞任にともなう手続き

2021年7月1日、9月2日、2022年1月5日、3月7日に司法書士を通じて登記等の手続きをおこないました。

(4) 認可特定保険業業務報告

2021年9月22日に2020年度認可特定保険業業務報告を厚生労働省におこない、9月24日に受理されました。

(5) 業務および財産の状況に関する説明書類の縦覧開始に関する届出

2021年9月22日に厚生労働省に届出し、受理されました。

3. 外部監査・監事監査・内部監査の実施

(1) 会計士監査

① 2020年度決算財務諸表等について、会計士による外部監査を2021年7月6日、7月7日に実施し、決算に関わる数値および記載内容について確認されました。

② 2021年度中間決算財務諸表等について、会計士による外部監査を2022年1月31日、2月1日に実施し、決算に関わる数値および記載内容について確認されました。

③ 2021年度決算監査に向け、2022年5月31日に会計士による実査をおこないました。

(2) 監事監査

① 2021年7月26日に2020年度決算に対する監事監査をおこないました。会計士から監事へ2020年度決算内容の報告がおこなわれ、決算に関わる数値および記載内容について確認されました。修正が必要となる指摘事項等はありませんでした。

② 2022年2月7日に2021年度中間決算に関わる数値および内部監査の実施内容について、監事監査をおこないました。修正が必要となる指摘事項等はありませんでした。

(3) 内部監査

2021年11月17日、2022年5月24日に内部監査を実施しました。重要な指摘事項等はありませんでした。

4. 政策預託について

労働金庫との関係強化を目的として、東北労働金庫、近畿労働金庫をはじめ、7労働金庫に対して、合計14億円の預託を実施しました。

5. こくみん共済 coop との「連絡調整会議」について

第4回連絡調整会議（2021年8月23日）、第5回連絡調整会議（2021年10月25日）を開催しました。「全労済協会 今後の姿の方向性ならびに全体スケジュール(案)」をとりまとめたことで、当会議体は目的・役割が果たされたことから終了としました。

また、作業部会を4回（2021年6月17日、10月21日、2022年1月18日、2月17日）開催しました。「全労済協会 今後の姿の方向性ならびに全体スケジュール」にもとづく対応が必要となることから、作業部会の設置は今度も継続することとします。

6. 新型コロナウイルス感染症への対応について

「新型コロナウイルス感染症対策会議」を6回開催しました。

- (1) 2021年7月、8月の対策会議では、「全労済協会感染防止対策ガイドライン」に定める「レベル4」を維持しました。
- (2) 9月の対策会議では、10月中旬までに「全労済協会感染防止対策ガイドライン」に定める「レベル3」に変更することを確認しました。
- (3) 10月の対策会議では、11月以降に「全労済協会感染防止対策ガイドライン」に定める「レベル1」に変更することを確認しました。
- (4) 12月の対策会議では、「全労済協会感染防止対策ガイドライン」について基準を変更し、「レベル1」を継続することを確認しました。
- (5) 2022年2月の対策会議では、オミクロン株の急激な感染拡大にともない、出勤抑制5割以上と対策強化しました。
- (6) 3月の対策会議では、「全労済協会感染防止対策ガイドライン」を補強し、「レベル3」を適用しました。
- (7) 4月の対策会議では、「全労済協会感染防止対策ガイドライン」に定める「レベル3」を維持しました。

7. 広報活動について

関係団体や自治体等向け広報誌「Monthly Note」（発行数1,900部）を発行し、法人全般の取り組みやタイムリーな情報を中心に発信しました。

また、ディスクロージャー誌として、「2021年版FACT BOOK」や「全労済協会ガイド」をそれぞれ2021年9月、10月に発行しました。

以上